半期報告書

第121期　中間期

〔　自　2026年1月1日
　至　2026年6月30日　〕

花 王 株 式 会 社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

（Ｅ００８８３）

目次

頁

表紙 …… 1
第一部　企業情報…… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　　３　重要な契約等 …… 6
　第３　提出会社の状況 …… 7
　　１　株式等の状況 …… 7
　　２　役員の状況 ……10
　第４　経理の状況 ……11
　　１　要約中間連結財務諸表 ……12
　　２　その他 ……31

第二部　提出会社の保証会社等の情報……32

期中レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第121期中（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　長谷部　佳宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門　管理部長　　峯岸　佳雅
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門　管理部長　　峯岸　佳雅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自　2025年1月1日 至　2025年6月30日	自　2026年1月1日 至　2026年6月30日	自　2025年1月1日 至　2025年12月31日
売上高	（百万円）	809,022	871,934	1,688,633
税引前中間利益 又は税引前利益	（百万円）	71,768	97,319	169,869
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	49,631	65,662	120,081
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	21,192	89,891	147,930
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	1,052,879	1,119,449	1,064,077
総資産額	（百万円）	1,804,104	1,898,353	1,875,054
基本的1株当たり 中間（当期）利益	（円）	53.42	72.58	130.15
希薄化後1株当たり 中間（当期）利益	（円）	―	―	―
親会社所有者帰属持分比率	（%）	58.4	59.0	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	42,852	55,250	195,562
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	(22,347)	(12,030)	(63,012)
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	(49,430)	(48,640)	(177,771)
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	321,580	326,659	323,282

（注）1. 上記指標は、国際会計基準（IFRS会計基準）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第121期中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」）及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」（以下「IAS第7号」）の改定を早期適用しております。これに伴い、第120期中間連結会計期間及び第120期に係る主要な経営指標等については、遡及適用後の数値を記載しております。

4. 2026年7月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、第120期の期首に株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間（当期）利益を算定しております。

5. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6. 表示単位未満を四捨五入で記載しております。以下も同様であります。

7. 売上高には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

8. （ ）付きの数字はマイナスである旨を表示しております。以下も同様であります。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループが当中間連結会計期間の末日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当中間連結会計期間よりIFRS第18号及びIFRS第18号の適用に伴うIAS第7号の改定を早期適用しており、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

注：以下、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。また、数量等には製品構成差を含んでいます。
2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算定しております。

	売上高（億円）	営業利益（億円）	営業利益率（%）	税引前中間利益（億円）	中間利益（億円）	親会社の所有者に帰属する中間利益（億円）	基本的1株当たり中間利益（円）
2026年12月期中間会計期間	8,719	958	11.0	973	662	657	72.58
2025年12月期中間会計期間	8,090	692	8.6	718	495	496	53.42
増減率	7.8% 実質3.4%	38.5%	―	35.6%	33.9%	32.3%	35.9%

世界経済は、AI関連投資や半導体需要が下支えとなり、総じて緩やかな成長を続ける一方、中東情勢の緊迫に伴うエネルギー価格の上昇や国際的なサプライチェーンの混乱が生じ、原材料市況も不安定な動きが続いています。日本経済は、賃上げの継続や企業の設備投資が景気を支えるものの、物価上昇の影響により個人消費はなお力強さを欠き、回復は緩やかなものに留まっています。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー及び化粧品市場は、2026年1月から6月において、トイレタリー市場は小売店の販売実績及び消費者購入調査データともに前年同期を上回りました。化粧品市場は、小売店の販売実績は前年同期を上回りましたが、国内需要を示す消費者購入調査データは前年同期を下回りました。

このような経営環境の中、当社グループは、重要な社会課題に向き合い、「排他的独自性」を軸に「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、花王グループ中期経営計画「K27」達成と、その先の非連続な成長に向けた基盤構築を進めています。

売上高は、前年同期に対して7.8%増の8,719億円（為替4.4%増、実質3.4%増（内訳：数量等1.3%増、価格2.1%増））となりました。営業利益は958億円（対前年同期266億円増）となりました。グローバルコンシューマーケア事業が引き続き国内外で伸長し、ケミカル事業の収益性も改善したことにより、増益となりました。なお、第1四半期にロジスティクス最適化の一環として土地売却を実施し115億円の売却益を計上しました。税引前中間利益は973億円（対前年同期256億円増）となり、中間利益は662億円（対前年同期168億円増）となりました。

当第2四半期（中間期）の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1－3月	第2四半期 4－6月
米ドル	156.81円[152.65円]	159.40円[144.49円]
ユーロ	183.57円[160.48円]	185.34円[163.73円]
中国元	22.64円[20.98円]	23.42円[19.98円]

注：[ ]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	中間会計期間		増減率		中間会計期間				増減（億円）
	2025年12月期（億円）	2026年12月期（億円）	(%)	実質(%)	2025年12月期 (億円)	2025年12月期 利益率(%)	2026年12月期 (億円)	2026年12月期 利益率(%)	
ファブリック＆ホームケア製品	1,782	1,890	6.1	5.1	312	17.5	347	18.4	35
サニタリー製品	796	817	2.6	(1.3)	43	5.4	44	5.4	1
ハイジーンリビングケア事業	2,578	2,707	5.0	3.1	356	13.8	392	14.5	36
ヘルスビューティケア事業	2,115	2,286	8.1	3.6	182	8.6	199	8.7	17
化粧品事業	1,185	1,310	10.5	6.7	3	0.3	58	4.4	54
ビジネスコネクティッド事業	180	192	6.4	6.2	4	2.3	8	4.4	4
グローバルコンシューマーケア事業	6,058	6,495	7.2	4.1	546	9.0	657	10.1	111
ケミカル事業	2,260	2,472	9.4	1.8	143	6.3	181	7.3	37
小　計	8,319	8,967	7.8	3.5	689	―	838	―	149
セグメント間消去又は調整	(228)	(248)	―	―	3	―	121	―	118
合　計	8,090	8,719	7.8	3.4	692	8.6	958	11.0	266

販売実績

（億円、増減率%）

中間会計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック＆ホームケア製品	2025年	1,568	199	15	－	1,782
	2026年	1,674	201	15	－	1,890
	増減率	6.8	0.8	3.8	－	6.1
	実質	6.8	(7.1)	(12.1)	－	5.1
サニタリー製品	2025年	360	436	－	－	796
	2026年	342	475	－	－	817
	増減率	(5.1)	8.9	－	－	2.6
	実質	(5.1)	1.9	－	－	(1.3)
ハイジーンリビングケア事業	2025年	1,928	635	15	－	2,578
	2026年	2,016	676	15	－	2,707
	増減率	4.6	6.4	3.8	－	5.0
	実質	4.6	(0.9)	(12.1)	－	3.1
ヘルスビューティケア事業	2025年	1,074	179	557	306	2,115
	2026年	1,132	203	623	329	2,286
	増減率	5.4	13.4	11.9	7.6	8.1
	実質	5.4	5.9	4.2	(4.9)	3.6
化粧品事業	2025年	814	214	34	123	1,185
	2026年	868	272	35	134	1,310
	増減率	6.7	27.2	2.5	8.9	10.5
	実質	6.7	14.2	(3.6)	(2.9)	6.7
ビジネスコネクティッド事業	2025年	179	1	－	－	180
	2026年	188	4	－	－	192
	増減率	5.1	220.7	－	－	6.4
	実質	5.1	186.6	－	－	6.2
グローバルコンシューマーケア事業	2025年	3,995	1,029	606	429	6,058
	2026年	4,204	1,154	674	463	6,495
	増減率	5.2	12.2	11.2	8.0	7.2
	実質	5.2	3.6	3.4	(4.4)	4.1
ケミカル事業	2025年	720	596	438	506	2,260
	2026年	768	673	473	558	2,472
	増減率	6.8	12.9	7.9	10.3	9.4
	実質	6.8	2.9	(2.1)	(3.1)	1.8
セグメント間売上高の消去	2025年	(197)	(16)	(1)	(15)	(228)
	2026年	(211)	(20)	(1)	(16)	(248)
売上高	2025年	4,518	1,610	1,042	921	8,090
	2026年	4,761	1,807	1,145	1,006	8,719
	増減率	5.4	12.2	9.9	9.3	7.8
	実質	5.4	3.2	1.2	(3.6)	3.4

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外の割合は、前年同期の44.2%から45.4%となりました。

売上高 対前年同期比分析

	増減率（%）	為替（%）	実質（%）		
				数量等（%）	価格（%）
ファブリック＆ホームケア製品	6.1	1.0	5.1	1.6	3.5
サニタリー製品	2.6	3.9	(1.3)	(0.6)	(0.7)
ハイジーンリビングケア事業	5.0	1.9	3.1	0.9	2.2
ヘルスビューティケア事業	8.1	4.5	3.6	3.0	0.6
化粧品事業	10.5	3.8	6.7	5.9	0.8
ビジネスコネクティッド事業	6.4	0.2	6.2	4.2	2.0
グローバルコンシューマーケア事業	7.2	3.1	4.1	2.7	1.4
ケミカル事業	9.4	7.5	1.8	(1.8)	3.6
合　計	7.8	4.4	3.4	1.3	2.1

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前年同期に対して7.2%増の6,495億円（為替3.1%増、実質4.1%増（内訳：数量等2.7%増、価格1.4%増））となりました。

世界では、中東情勢の影響による原材料価格や物流コストの上昇等に加え、生活者の節約志向が高まっています。 日本においても、物価上昇の継続を背景に需要の選別が進む等、市場は不透明な環境が続いています。このような中、高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定、デジタル・AIを活用したマーケティングの高度化を推進し、グローバル売り上げ拡大に取り組みました。また、機動的な調達・生産体制により安定供給の確保に努めました。

以上の結果、日本の売上高は、前年同期に対して5.2%増の4,204億円となりました。

アジアの売上高は、12.2%増の1,154億円（実質3.6%増）となりました。

米州の売上高は、11.2%増の674億円（実質3.4%増）となり、欧州の売上高は、8.0%増の463億円（実質4.4%減）となりました。

営業利益は、販売数量の増加と稼ぐ力の向上が寄与し、657億円（対前年同期111億円増）となりました。

当社は、〔ハイジーンリビングケア事業〕、〔ヘルスビューティケア事業〕、〔化粧品事業〕、〔ビジネスコネクティッド事業〕を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としております。

〔ハイジーンリビングケア事業〕

売上高は、前年同期に対し5.0%増の2,707億円（為替1.9%増、実質3.1%増（内訳：数量等0.9%増、価格2.2%増））となりました。

ファブリック＆ホームケア製品の売り上げは、前年同期に対して6.1%増の1,890億円（為替1.0%増、実質5.1%増（内訳：数量等1.6%増、価格3.5%増））となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、衣料用洗剤が市場伸長に加え高付加価値化に伴う価格改定の効果もあり、数量の増加とシェア拡大に寄与しました。

ホームケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、新しい市場を創出する新製品の寄与等により、好調に推移しました。

ファブリック＆ホームケア製品の営業利益は、347億円（対前年同期35億円増）となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して2.6%増の817億円（為替3.9%増、実質1.3%減（内訳：数量等0.6%減、価格0.7%減））となりました。生理用品「ロリエ」の売り上げは、前年同期を上回りました。グローバル一体運営やロイヤルティマーケティングが奏功し、中国等で好調に推移しました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」では、インドネシアで回復の兆しが見られるものの、日本では競合の攻勢等の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、44億円（対前年同期1億円増）となりました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、392億円（対前年同期36億円増）となりました。

〔ヘルスビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して8.1%増の2,286億円（為替4.5%増、実質3.6%増（内訳：数量等3.0%増、価格0.6%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本及びアジアでは、グローバル展開を目指す「ビオレ」のUVケア製品等が牽引し、前年同期を上回りました。米州の売り上げは、「ビオレ」UVケア製品の伸長に加え、「Bondi Sands」の売り上げの回復も寄与し、前年同期を上回りました。

ヘアケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。日本では、プレミアム価格帯のヘアケアブランド「THE ANSWER」や、「ケープ」の新製品が増収に貢献しました。欧米のプロフェッショナルヘアケア製品（旧ヘアサロン向け製品）の売り上げは、米州では、「ORIBE」がEコマースでの販売拡大により伸長しましたが、「GOLDWELL」が欧州の景気悪化等の影響を受け、前年同期をわずかに下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、オーラルケア製品「ピュオーラ」等が好調に推移し、前年同期を上回りました。

営業利益は、199億円（対前年同期17億円増）となりました。

〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対して10.5%増の1,310億円（為替3.8%増、実質6.7%増（内訳：数量等5.9%増、価格0.8%増））となりました。

日本の売り上げは、注力6ブランドを中心に好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。「Curél」は、新製品及び季節に対応したプロモーションが奏功し、市場伸長を大きく上回る成長を達成しました。「KATE」は、新製品のプロモーションによる認知拡大と、流通との取り組みによる売り場拡張が増収に大きく寄与しました。アジアの売り上げは、収益基盤強化の取り組みが進展した中国、「KATE」及び「KANEBO」の育成に注力するタイが牽引し、前年同期を大幅に上回りました。欧州の売り上げは、「Curél」の展開強化を行っている一方、市場低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

営業利益は、58億円（対前年同期54億円増）となりました。

〔ビジネスコネクティッド事業〕

売上高は、前年同期に対して6.4%増の192億円（為替0.2%増、実質6.2%増（内訳：数量等4.2%増、価格2.0%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期を上回りました。需要の高まりにより、フードサービス、介護分野における厨房用洗浄剤や清掃用品、宿泊・レジャー分野における客室消耗品が順調に推移しました。

営業利益は、8億円（対前年同期4億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して9.4%増の2,472億円（為替7.5%増、実質1.8%増（内訳：数量等1.8%減、価格3.6%増））となりました。

油脂製品は、油脂原料価格の上昇に伴う販売価格改定の貢献がありましたが、海外の顧客の在庫調整が影響し、売り上げは減少しました。

香粧品製品は、油脂原料価格の上昇を受けて実施した販売価格改定の貢献が大きく、売り上げは増加しました。

機能材料製品は、主要用途分野の需要に下支えされ、販売価格改定の効果の寄与もあり、売り上げは増加しました。

情報材料製品は、半導体関連やハードディスク等の対象分野の需要が堅調に推移し、その着実な取り込みを通じて、売り上げは伸長しました。

営業利益は、一部の対象分野での需要減と原料価格上昇の影響を受けましたが、油脂製品を中心とした利幅の改善、電子材料分野の高付加価値製品の拡販等による増益に加え、未実現利益の会計処理の影響もあり181億円（対前年同期37億円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（連結財政状態）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減
資産合計（億円）	18,751	18,984	233
負債合計（億円）	7,804	7,488	(315)
資本合計（億円）	10,947	11,495	548
親会社所有者帰属持分比率	56.7%	59.0%	―
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,176.25	1,237.29	61.04
社債及び借入金（億円）	1,317	1,323	7

資産合計は、前連結会計年度末に比べ233億円増加し、1兆8,984億円となりました。主な増加は、棚卸資産251億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ315億円減少し、7,488億円となりました。主な減少は、その他の流動負債154億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ548億円増加し、1兆1,495億円となりました。主な増加は、中間利益662億円、在外営業活動体の換算差額226億円であり、主な減少は、配当金361億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.7%から59.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

（連結キャッシュ・フローの状況）

	中間連結会計期間		増減（億円）
	2025年12月期（億円）	2026年12月期（億円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	429	553	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	(223)	(120)	103
フリー・キャッシュ・フロー（営業活動＋投資活動）	205	432	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	(494)	(486)	8

営業活動によるキャッシュ・フローは、553億円となりました。主な増加は、営業利益958億円、減価償却費及び償却費448億円であり、主な減少は、法人所得税等の支払額343億円、棚卸資産の増減額208億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△120億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出286億円、有形固定資産の売却による収入143億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、432億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△486億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金361億円、リース負債の返済による支出117億円です。

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ34億円増加し、3,267億円となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、313億円です。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、成長への転換を加速させています。花王グループ中期経営計画「K27」達成の確度を高め、その先の非連続な成長への基盤作りを推進し、当中間連結会計期間は計画を上回る進捗を示しました。

このような中、中東情勢の緊迫に伴う世界経済の減速、原材料価格や国際的なサプライチェーンコストの上昇等の不透明な事業環境が想定されますが、当社グループのグローバル調達・生産体制、コスト削減や価格転嫁等の対応策で影響を最小化することにより、2026年5月12日に公表した連結業績予想を変更しました。

連結業績予想の数値については、2026年8月5日公表の「2026年12月期　第2四半期（中間期）決算短信」を参照ください。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

2026年6月30日現在

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

（注）2026年2月5日開催の取締役会決議により、2026年7月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更を行い、発行可能株式総数は1,000,000,000株増加し、2,000,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年6月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年8月7日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	453,600,000	907,200,000	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	453,600,000	907,200,000	－	－

（注）2026年2月5日開催の取締役会決議により、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は453,600,000株増加し、907,200,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年1月1日～2026年6月30日	－	453,600	－	85,424	－	108,889

（注）2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が453,600千株増加し、907,200千株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号　赤坂インターシティAIR	81,607	17.99
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	30,090	6.63
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	10,737	2.37
CGML-LONDON EQUITY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	9,165	2.02
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号虎ノ門ヒルズステーションタワー）	9,017	1.99
ビーエヌワイエム　アズ　エージーテイ　クライアンツ　ノントリーテイー　ジヤスデツク （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1丁目4番5号）	6,760	1.49
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1　品川インターシティA棟）	6,609	1.46
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	6,429	1.42
Oasis Opportunities Fund One SPC - ECHO SP （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands （東京都港区虎ノ門2丁目6番1号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	5,930	1.31
オアシスジャパンストラテジックファンド　リミテッド （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands （東京都港区虎ノ門2丁目6番1号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	5,791	1.28
計	－	172,134	37.95

（注）1. 上記の株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

3. 2025年11月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者他7名が2025年11月14日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社他7名	20,280	4.35

4. 2026年3月30日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者他2名が2026年3月23日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社他2名	18,614	4.10

5. 2026年5月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドが2026年5月13日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	57,287	12.63

6. 2026年6月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者他1名が2026年5月29日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため 、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名	27,481	6.06

7. 2026年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者他13名が2026年6月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下の保有株券等の数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社他13名	84,197	9.28

8. 2026年7月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者他1名が2026年6月30日現在で以下のとおり株券等を保有する旨が記載されておりますが、当社として実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、以下の保有株券等の数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

氏名又は名称	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村アセットマネジメント株式会社他1名	63,314	6.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,300	－	普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 452,379,300	4,523,793	同上
単元未満株式	普通株式 1,211,400	－	同上
発行済株式総数	453,600,000	－	－
総株主の議決権	－	4,523,793	－

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託に係る信託口が所有する当社株式640,216株（議決権の数6,402個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式5,700株（議決権の数57個）が含まれております。

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式数及び議決権の数については、当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）（注）1	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号	9,300	―	9,300	0.00
計	―	9,300	―	9,300	0.00

（注）1. 自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2. 2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 17	323, 282	326, 659
営業債権及びその他の債権		245, 286	244, 259
棚卸資産		292, 366	317, 472
その他の金融資産	17	10, 925	10, 181
未収法人所得税		5, 469	5, 936
その他の流動資産		26, 906	32, 337
小計		904, 234	936, 844
売却目的で保有する非流動資産		1, 658	1, 781
流動資産合計		905, 892	938, 625
非流動資産			
有形固定資産	8	443, 080	435, 603
使用権資産		113, 218	106, 253
のれん		231, 071	235, 558
無形資産		79, 471	77, 881
持分法で会計処理されている投資		15, 616	16, 564
その他の金融資産	17	29, 639	29, 632
繰延税金資産		43, 303	43, 988
その他の非流動資産		13, 764	14, 249
非流動資産合計		969, 162	959, 728
資産合計		1, 875, 054	1, 898, 353

	注記	前連結会計年度 (2025年12月31日) 百万円	当中間連結会計期間 (2026年6月30日) 百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		270,149	272,708
社債及び借入金	17	26,059	51,738
リース負債		20,878	20,396
その他の金融負債	17	7,623	386
未払法人所得税等		31,824	29,679
引当金		1,362	752
契約負債等		43,342	42,833
その他の流動負債		116,958	101,552
流動負債合計		518,195	520,044
非流動負債			
社債及び借入金	17	105,599	80,574
リース負債		90,606	84,499
その他の金融負債	17	6,543	6,736
退職給付に係る負債		36,686	34,472
引当金		6,934	6,960
繰延税金負債		10,829	10,903
その他の非流動負債		4,962	4,625
非流動負債合計		262,159	228,769
負債合計		780,354	748,813
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		106,398	106,308
自己株式		(5,125)	(4,704)
その他の資本の構成要素		160,759	184,890
利益剰余金		716,621	747,531
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,064,077	1,119,449
非支配持分		30,623	30,091
資本合計		1,094,700	1,149,540
負債及び資本合計		1,875,054	1,898,353

(2) 【要約中間連結損益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年1月1日 至　2025年6月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (自　2026年1月1日 至　2026年6月30日) 百万円
売上高	6, 10	809,022	871,934
売上原価		(497,196)	(524,724)
売上総利益		311,826	347,210
販売費及び一般管理費	11	(243,292)	(263,972)
その他の営業収益	8, 10, 12, 17	8,810	21,314
その他の営業費用	13, 17	(8,160)	(8,721)
営業利益	6	69,184	95,831
持分法による投資利益		1,784	1,634
その他の投資損益	14	(1,373)	2,714
財務及び法人所得税前中間利益		69,595	100,179
金融収益	15	3,965	9
金融費用	15	(1,792)	(2,869)
税引前中間利益		71,768	97,319
法人所得税		(22,303)	(31,087)
中間利益		49,465	66,232
中間利益の帰属			
親会社の所有者		49,631	65,662
非支配持分		(166)	570
中間利益		49,465	66,232
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益（円）	16	53.42	72.58
希薄化後1株当たり中間利益（円）	16	―	―

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年1月1日 至　2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年1月1日 至　2026年6月30日)
		百万円	百万円
中間利益		49,465	66,232
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	17	186	(171)
確定給付負債（資産）の純額の再測定		(28)	―
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		45	1,747
純損益に振り替えられることのない項目合計		203	1,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(29,889)	22,591
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(463)	207
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(30,352)	22,798
税引後その他の包括利益		(30,149)	24,374
中間包括利益		19,316	90,606
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		21,192	89,891
非支配持分		(1,876)	715
中間包括利益		19,316	90,606

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高		85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
中間利益		―	―	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	(28,646)	3	232
中間包括利益		―	―	―	(28,646)	3	232
自己株式の処分		―	(320)	363	―	―	―
自己株式の取得		―	―	(6)	―	―	―
株式に基づく報酬取引		―	342	―	―	―	―
配当金	9	―	―	―	―	―	―
子会社に対する所有者持分の変動		―	(122)	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	(116)
所有者との取引等合計		―	(100)	357	―	―	(116)
2025年6月30日残高		85,424	106,156	(5,567)	95,675	9	8,028

		親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計				
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高		―	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
中間利益		―	―	49,631	49,631	(166)	49,465
その他の包括利益		(28)	(28,439)	―	(28,439)	(1,710)	(30,149)
中間包括利益		(28)	(28,439)	49,631	21,192	(1,876)	19,316
自己株式の処分		―	―	(42)	1	―	1
自己株式の取得		―	―	―	(6)	―	(6)
株式に基づく報酬取引		―	―	―	342	―	342
配当金	9	―	―	(35,304)	(35,304)	(1,655)	(36,959)
子会社に対する所有者持分の変動		―	―	―	(122)	(971)	(1,093)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		28	(88)	88	―	―	―
所有者との取引等合計		28	(88)	(35,258)	(35,089)	(2,626)	(37,715)
2025年6月30日残高		―	103,712	763,154	1,052,879	27,557	1,080,436

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

		親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素		
		資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日残高		85,424	106,398	(5,125)	150,503	6	10,250
中間利益		―	―	―	―	―	―
その他の包括利益		―	―	―	22,653	―	1,576
中間包括利益		―	―	―	22,653	―	1,576
自己株式の処分		―	(414)	427	―	―	―
自己株式の取得		―	―	(6)	―	―	―
株式に基づく報酬取引		―	324	―	―	―	―
配当金	9	―	―	―	―	―	―
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	―	―	―	―	(98)
所有者との取引等合計		―	(90)	421	―	―	(98)
2026年6月30日残高		85,424	106,308	(4,704)	173,156	6	11,728

		親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
		確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計				
	注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日残高		―	160,759	716,621	1,064,077	30,623	1,094,700
中間利益		―	―	65,662	65,662	570	66,232
その他の包括利益		―	24,229	―	24,229	145	24,374
中間包括利益		―	24,229	65,662	89,891	715	90,606
自己株式の処分		―	―	(11)	2	―	2
自己株式の取得		―	―	―	(6)	―	(6)
株式に基づく報酬取引		―	―	―	324	―	324
配当金	9	―	―	(34,839)	(34,839)	(1,247)	(36,086)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		―	(98)	98	―	―	―
所有者との取引等合計		―	(98)	(34,752)	(34,519)	(1,247)	(35,766)
2026年6月30日残高		―	184,890	747,531	1,119,449	30,091	1,149,540

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年1月1日 至　2025年6月30日) 百万円	当中間連結会計期間 (自　2026年1月1日 至　2026年6月30日) 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業利益		69,184	95,831
減価償却費及び償却費		42,724	44,771
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)		1,400	(9,994)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		8,911	6,319
棚卸資産の増減額(増加)		(19,257)	(20,760)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(5,543)	7,829
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(1,868)	(2,283)
引当金の増減額(減少)		(1,903)	(651)
その他		(28,555)	(31,520)
営業活動による税引前キャッシュ・フロー		65,093	89,542
法人所得税等の支払額		(22,241)	(34,292)
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,852	55,250
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		(3,665)	(10,932)
定期預金の払戻による収入		9,519	11,566
有形固定資産の取得による支出		(28,763)	(28,648)
有形固定資産の売却による収入		62	14,285
無形資産の取得による支出		(4,730)	(3,453)
利息の受取額		1,795	1,505
配当金の受取額		3,103	3,586
その他		332	61
投資活動によるキャッシュ・フロー		(22,347)	(12,030)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		40	658
長期借入による収入		10,000	―
長期借入金の返済による支出		(10,011)	(12)
リース負債の返済による支出		(10,973)	(11,683)
利息の支払額		(1,241)	(1,652)
支払配当金		(35,345)	(34,873)
非支配持分への支払配当金		(947)	(1,244)
その他		(953)	166
財務活動によるキャッシュ・フロー		(49,430)	(48,640)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(28,925)	(5,420)
現金及び現金同等物の期首残高	7	357,713	323,282
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(7,208)	8,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	7	321,580	326,659

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、情報に重要性がある項目は含まれておりません。

【要約中間連結財務諸表に関する注記事項】

1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、ファブリックケア製品、ホームケア製品、サニタリー製品、スキンケア製品、ヘアケア製品、パーソナルヘルス製品、化粧品、業務用衛生製品、ライフケア製品の一般消費財及びオレオケミカルや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(財務諸表における表示及び開示)

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表)(以下、「IFRS第18号」)を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下、「IAS第1号」）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前中間連結会計期間の要約中間連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	809,022	—	809,022		売上高
売上原価	(497,196)	—	(497,196)		売上原価
売上総利益	311,826	—	311,826		売上総利益
販売費及び一般管理費	(243,292)	—	(243,292)		販売費及び一般管理費
その他の営業収益	8,810	—	8,810		その他の営業収益
その他の営業費用	(7,875)	(285)	(8,160)	(1)	その他の営業費用
営業利益	69,469	(285)	69,184		営業利益
		1,784	1,784	(2)	持分法による投資利益
		(1,373)	(1,373)	(1)、(3)	その他の投資損益
		126	69,595		財務及び法人所得税前中間利益
金融収益	2,305	1,660	3,965	(1)、(3)	金融収益
金融費用	(1,792)	—	(1,792)		金融費用
持分法による投資利益	1,784	(1,784)	—	(2)	
税引前中間利益	71,766	2	71,768		税引前中間利益
法人所得税	(22,301)	(2)	(22,303)	(1)	法人所得税
中間利益	49,465	—	49,465		中間利益

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）の損益に対する調整に関する注記

(1)　為替差額に対する表示組替

IAS第1号では為替差額を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分、財務区分又は法人所得税区分に分類して表示しております。なお、グループ内の融資から生じる為替差額は、グループ内の融資から生じる収益及び費用が連結上消去される前に分類されていた区分と同一の区分に分類しております。

(2)　持分法による投資利益に対する表示組替

持分法による投資利益は、IFRS第18号では投資区分として表示しております。

(3)　その他の投資損益に対する表示組替

IAS第1号では受取利息や受取配当金等を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号ではその他の投資損益として表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「NOPAT（税引後営業利益）」を経営者が定義した業績指標としております。

当該指標は、企業全体の財務業績の一側面についての経営者の見方を提供するものであり、IFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が提供している類似の指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループは、資本コスト及び資本効率を考慮した経営指標であるEVA®（経済的付加価値）及びROIC（投下資本利益率）を主指標とし、その改善を通じて企業価値の向上を図っております。なお、EVAは、スターン・スチュワート社の登録商標であります。

ROICは「NOPAT」を投下資本で除した比率指標であり、「NOPAT」は当期利益に税金考慮後の支払利息を調整して算定しております。

当社グループの経営者は、「NOPAT」がROICの計算過程で使用する業績指標であり、資本コスト及び資本効率の観点から当社グループの業績を理解するうえで、有用な情報を提供するものであると考えております。

IFRS会計基準における「中間利益」と「NOPAT」との調整表は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

（単位：百万円）

		法人所得税（注2）	非支配持分に帰属する中間利益
中間利益	49,465		
支払利息（注1）	285	(87)	1
法人所得税（注2）	(87)	―	―
NOPAT	49,663		

（注1）　支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。
支払利息は、要約中間連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

（注2）　法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

（単位：百万円）

		法人所得税（注2）	非支配持分に帰属する中間利益
中間利益	66,232		
支払利息（注1）	567	(174)	7
法人所得税（注2）	(174)	―	―
NOPAT	66,625		

（注1）　支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。
支払利息は、要約中間連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

（注2）　法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、当中間連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
グローバルコンシューマーケア事業	ハイジーンリビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	ビジネスコネクティッド事業	業務用衛生製品、ライフケア製品	業務用衛生製品、ライフケア製品
ケミカル事業		油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体
		香粧品製品	界面活性剤・配合製品、香料
		機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤
		情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

	報告セグメント							調整額（注1）	要約中間連結財務諸表計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル事業	合計		
	ハイジーンリビングケア事業	ヘルスビューティケア事業	化粧品事業	ビジネスコネクティッド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
外部売上高	257,809	211,477	118,532	18,002	605,820	203,202	809,022	―	809,022
セグメント間の内部売上高及び振替高（注2）	―	―	―	―	―	22,847	22,847	(22,847)	―
売上高合計	257,809	211,477	118,532	18,002	605,820	226,049	831,869	(22,847)	809,022
営業利益	35,565	18,249	338	418	54,570	14,317	68,887	297	69,184
持分法による投資利益									1,784
その他の投資損益									(1,373)
財務及び法人所得税前中間利益									69,595
金融収益									3,965
金融費用									(1,792)
税引前中間利益									71,768

（注1）　営業利益の調整額297百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

（注2）　セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

	報告セグメント							調整額（注1）	要約中間連結財務諸表計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル事業	合計		
	ハイジーンリビングケア事業	ヘルスビューティケア事業	化粧品事業	ビジネスコネクティッド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
外部売上高	270,715	228,642	130,982	19,156	649,495	222,439	871,934	―	871,934
セグメント間の内部売上高及び振替高（注2）	―	―	―	―	―	24,809	24,809	(24,809)	―
売上高合計	270,715	228,642	130,982	19,156	649,495	247,248	896,743	(24,809)	871,934
営業利益	39,171	19,938	5,758	841	65,708	18,066	83,774	12,057	95,831
持分法による投資利益									1,634
その他の投資損益									2,714
財務及び法人所得税前中間利益									100,179
金融収益									9
金融費用									(2,869)
税引前中間利益									97,319

（注1）　営業利益の調整額12,057百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

（注2）　セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金	288,776	282,152
短期投資	34,506	44,507
合計	323,282	326,659

要約中間連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

8. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び売却又は処分の金額は、前中間連結会計期間においてそれぞれ、29,890百万円、540百万円、当中間連結会計期間においてそれぞれ、18,831百万円、2,572百万円であります。

なお、当中間連結会計期間においてロジスティクス最適化の一環として土地売却を実施しており、当該売却により計上した土地売却益 11,542百万円は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」に含めております。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末においてそれぞれ、18,000百万円、20,550百万円であります。

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

決議日	配当金の総額（注1,2）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2025年3月21日 第119期定時株主総会	35,301	76	2024年12月31日	2025年3月24日

（注1）　配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、35,402百万円であります。

（注2）　上記のほかに、役員報酬BIP信託の受益者（取締役等）に対する配当金の支払いがあります。

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

決議日	配当金の総額（注1,2）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2026年3月26日 第120期定時株主総会	34,829	77	2025年12月31日	2026年3月27日

（注1）　配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、34,927百万円であります。

（注2）　上記のほかに、役員報酬BIP信託の受益者（取締役等）に対する配当金の支払いがあります。

配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2025年8月6日 取締役会	35,867	77	2025年6月30日	2025年9月1日

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2026年8月5日 取締役会	35,380	78	2026年6月30日	2026年9月1日

（注）当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。基準日が2026年6月30日以前の「1株当たり配当額」については、株式分割前の実際の金額を記載しております。

10．収益

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益に含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、グローバルコンシューマーケア事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）

（百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック＆ホームケア製品	156,805	19,922	1,470	－	178,197
サニタリー製品	35,994	43,618	－	－	79,612
ハイジーンリビングケア事業	192,799	63,540	1,470	－	257,809
ヘルスビューティケア事業	107,381	17,866	55,671	30,559	211,477
化粧品事業	81,400	21,386	3,424	12,322	118,532
ビジネスコネクティッド事業	17,889	113	－	－	18,002
グローバルコンシューマーケア事業	399,469	102,905	60,565	42,881	605,820
ケミカル事業	71,961	59,643	43,809	50,636	226,049
セグメント間売上高の消去	(19,672)	(1,566)	(142)	(1,467)	(22,847)
売上高	451,758	160,982	104,232	92,050	809,022
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	5,896	－	－	－	5,896
顧客との契約から生じる収益　合計	457,654	160,982	104,232	92,050	814,918

（注）　グローバルコンシューマーケア事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めて表示しております。

当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）

（百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック＆ホームケア製品	167,441	20,075	1,526	－	189,042
サニタリー製品	34,168	47,505	－	－	81,673
ハイジーンリビングケア事業	201,609	67,580	1,526	－	270,715
ヘルスビューティケア事業	113,174	20,267	62,320	32,881	228,642
化粧品事業	86,843	27,204	3,511	13,424	130,982
ビジネスコネクティッド事業	18,793	363	－	－	19,156
グローバルコンシューマーケア事業	420,419	115,414	67,357	46,305	649,495
ケミカル事業	76,829	67,325	47,251	55,843	247,248
セグメント間売上高の消去	(21,126)	(2,046)	(86)	(1,551)	(24,809)
売上高	476,122	180,693	114,522	100,597	871,934
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	6,275	－	－	－	6,275
顧客との契約から生じる収益　合計	482,397	180,693	114,522	100,597	878,209

（注）　グローバルコンシューマーケア事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めて表示しております。

11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
販売費		
広告宣伝費	40,756	46,005
販売促進費	26,183	29,518
従業員給付費用	55,008	58,896
減価償却費	2,976	3,017
償却費	1,508	1,669
その他の販売費	16,864	19,504
販売費　計	143,295	158,609
一般管理費		
従業員給付費用（注）	32,950	35,444
減価償却費（注）	4,673	5,133
償却費（注）	4,251	4,684
研究開発費（注）	31,439	31,281
その他の一般管理費	26,684	28,821
一般管理費　計	99,997	105,363
合計	243,292	263,972

（注）研究開発活動に係る従業員給付費用、減価償却費及び償却費は、研究開発費に含めております。

12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
物流受託収益	5,896	6,275
ロイヤルティ収入	469	475
有形固定資産売却益（注1）	55	11,772
その他（注2）	2,390	2,792
合計	8,810	21,314

（注1）有形固定資産売却益の内容は、注記「8. 有形固定資産及びコミットメント」に記載しております。

（注2）その他には、情報に重要性がある項目は含まれておりません。

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
物流受託費用	5,356	5,541
有形固定資産除売却損	1,453	1,508
営業区分に係る為替差損（注1）	285	393
その他（注2）	1,066	1,279
合計	8,160	8,721

（注1）ヘッジ指定されていない通貨デリバティブの評価損益は、営業区分に係る為替差損に含めております。

（注2）その他には、情報に重要性がある項目は含まれておりません。

14. その他の投資損益

その他の投資損益の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	1,710	1,490
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
期中に認識を中止した金融資産	4	1
期末日現在で保有する金融資産	69	75
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	68	108
投資区分に係る為替差損益（注）	(3,417)	830
保険積立金評価損益	193	193
その他	―	17
合計	(1,373)	2,714

（注）ヘッジ指定されていない通貨デリバティブの評価損益は、投資区分に係る為替差損益に含めております。

15. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
財務区分に係る為替差益	3,826	―
受取利息		
退職給付に係る資産	139	9
合計	3,965	9

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
財務区分に係る為替差損	―	672
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	285	567
リース負債	964	1,025
退職給付に係る負債	478	578
その他の金融費用	65	27
合計	1,792	2,869

16. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（百万円）	49,631	65,662
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益（百万円）	49,631	65,662
加重平均普通株式数（千株）	928,998	904,673
基本的1株当たり中間利益（円）	53.42	72.58

（注1）当社は、2026年2月5日開催の取締役会の決議に基づき、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益を算定しております。

（注2）希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

17. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

（ⅰ）短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

（ⅱ）デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。

レベル2に分類されたデリバティブは、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

レベル3に分類されたデリバティブは、仮想電力購入契約（バーチャルPPA）に基づく電力の固定価格と卸市場価格との差額から生じるキャッシュ・フローの決済に関連して認識したデリバティブであり、卸市場における将来価格や再生可能エネルギー発電設備の予想発電量等を考慮した適切な技法により評価しております。

（ⅲ）株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度（2025年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	―	25,000	―	25,000
デリバティブ資産	―	41	―	41
その他	―	5,363	―	5,363
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	5,251	―	10,266	15,517
合計	5,251	30,404	10,266	45,921
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	―	85	―	85
合計	―	85	―	85

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	－	20,000	－	20,000
デリバティブ資産	－	14	6	20
その他	－	5,652	－	5,652
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	3,906	－	11,101	15,007
合計	3,906	25,666	11,107	40,679
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	－	244	63	307
合計	－	244	63	307

レベル3に分類された金融資産の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
期首残高	9,946	10,266
利得（損失）		
純損益（注1）	－	6
その他の包括利益（注2）	14	837
売却	(0)	(1)
レベル3からの振替（注3）	(10)	－
その他変動	(3)	(1)
中間期末残高	9,947	11,107

（注1）純損益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」又は「その他の営業費用」に含めております。

（注2）その他の包括利益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に含めております。

（注3）前中間連結会計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

レベル3に分類された金融負債の期首から中間期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年1月1日　至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年1月1日　至　2026年6月30日）
	百万円	百万円
期首残高	－	－
利得（損失）		
純損益（注）	－	63
中間期末残高	－	63

（注）純損益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に関するものであります。これらの利得又は損失は要約中間連結損益計算書の「その他の営業収益」又は「その他の営業費用」に含めております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

③　償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

（ｉ）現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

（ⅱ）社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2025年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,147	－	49,091	－	49,091
借入金	81,511	－	80,732	－	80,732

当中間連結会計期間（2026年6月30日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される金融負債					
社債	50,154	－	48,900	－	48,900
借入金	82,158	－	81,478	－	81,478

18. 重要な後発事象

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について）

当社は、2026年2月5日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社の「豊かな共生世界の実現」というパーパスに共感いただける個人投資家をはじめとした投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年6月30日（火）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	453,600,000株
今回の分割により増加する株式数	453,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	907,200,000株
株式分割後の発行可能株式総数	2,000,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日（月）
基準日	2026年6月30日（火）
効力発生日	2026年7月1日（水）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年6月30日）
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,176.25	1,237.29

	前中間連結会計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年6月30日）
基本的1株当たり中間利益（円）	53.42	72.58
希薄化後1株当たり中間利益（円）	―	―

⑤ その他

(ⅰ)配当について

今回の株式分割は、2026年7月1日（水）を効力発生日としていますので、2026年6月30日（火）を基準日とする2026年12月期の中間配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となります。

(ii)資本金の額について

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(3) 定款の一部変更

① 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日（水）を効力発生日として、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分）

変更前	変更後
〔発行可能株式総数〕 第６条 当会社の発行可能株式総数は10億株とする。	〔発行可能株式総数〕 第６条 当会社の発行可能株式総数は20億株とする。

19. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2026年8月7日に、当社代表取締役社長執行役員　長谷部　佳宏及び当社執行役員会計財務部門統括　牧野　秀生により承認されております。

2【その他】

(1) 中間配当

2026年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……35,380百万円

（ロ）1株当たりの金額 ……78円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年9月1日

（注）1. 2026年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主、登録株式質権者又は信託財産の受託者に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2026年6月30日であるため、2026年7月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

(2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(3) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

花王株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　奥　津　　佳　樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中　島　　雄　一　朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第8号「財務諸表の作成基礎」第3A項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第8号「財務諸表の作成基礎」第3A項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。